



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 ステップ

上場取引所 東

コード番号 9795 URL <http://www.stepnet.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍井 郷二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 新井 規彰

TEL 0466-20-8000

定時株主総会開催予定日 平成30年12月15日 配当支払開始予定日

平成30年12月18日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年9月期 | 11,033 | 4.4 | 2,680 | 3.7 | 2,760 | 4.8 | 1,862 | 1.6 |
| 29年9月期 | 10,564 | 3.8 | 2,584 | 5.4 | 2,633 | 5.9 | 1,833 | 9.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年9月期 | 112.40 | | 10.1 | 13.1 | 24.3 |
| 29年9月期 | 110.65 | | 10.7 | 13.1 | 24.5 |

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年9月期 | 21,474 | 19,118 | 89.0 | 1,153.90 |
| 29年9月期 | 20,717 | 17,835 | 86.1 | 1,076.48 |

(参考) 自己資本 30年9月期 19,118百万円 29年9月期 17,835百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年9月期 | 2,405 | 631 | 1,246 | 3,936 |
| 29年9月期 | 2,459 | 1,137 | 760 | 3,408 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年9月期 | | 15.00 | | 18.00 | 33.00 | 546 | 29.8 | 3.1 |
| 30年9月期 | | 17.00 | | 17.00 | 34.00 | 563 | 30.3 | 2.9 |
| 31年9月期(予想) | | 19.00 | | 19.00 | 38.00 | | | |

3. 平成31年9月期の業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | |
|-----------|--------|-----|
| | 百万円 | % |
| 第2四半期(累計) | 5,649 | 3.0 |
| 通期 | 11,442 | 3.7 |

平成31年9月期の業績予想につきましては売上予想のみの開示といたします。当該理由などは、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しています。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年9月期 | 16,670,000 株 | 29年9月期 | 16,670,000 株 |
| 期末自己株式数 | 30年9月期 | 101,633 株 | 29年9月期 | 101,633 株 |
| 期中平均株式数 | 30年9月期 | 16,568,367 株 | 29年9月期 | 16,568,367 株 |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年11月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (持分法損益等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 12 |
| 4. 部門別売上高 | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、生徒たちの健全な成長を学習面で応援し、生徒たちの学力向上を通して社会に貢献していくという基本理念の下、創業以来一貫して質の高い授業にこだわり続けています。その実現には魅力ある教師陣の存在が不可欠であり、人材採用と育成に継続的に力を注いでいます。平成30年9月末日現在において中学部・高校部を合わせた教師数は659名、うち正社員教師634名、専任講師16名、講師9名（4名はネイティブ講師）という構成になっており、正社員比率で96.2%、専任比率は98.6%となっています。

業界全体としては対面式の授業を映像授業に置き換える動きや個別指導化の流れが広がっていますが、当社は教師が生徒と同じ空間を共有して行う双方向のライブ授業、ライバル同士が切磋琢磨しながら伸びていくクラス授業の良さを大切にしています。小中学生部門においては、従来型の教科指導に加え、「幅広い教養を身につけていく」ことを目的としたオリジナル授業を前期から取り入れており、当期はさらなるカリキュラムの充実に関心をもちました。高校生部門においては、2020年大学入試改革を見据えて教務力の強化とカリキュラムの充実に関心をもち、取り組んでいます。

今春の合格実績については、小中学生部門において神奈川県公立トップ高校19校に2,129名（昨年比62名増）が合格しました。これは県内公立高校に合格したステップ生の41.2%に相当します。これら公立トップ高校の半数以上の10校において、また公立トップ高校の中で新制度の特徴の一つである特色検査（記述型）を実施した9校のうち半数以上に当たる5校において、塾別の合格者数で当社がトップの実績を残しています。

また、ステップ生の通学圏内で最難関の共学校である国立東京学芸大附属高校への今春の合格実績は、120名（外部進学生。昨年比51名増）に達し、10年連続で全塾中トップの合格者を出しています。

当社が小中学生部門と並んで注力している高校生部門は、特に人材育成に関心をもちましたが、その成果として各専門科目の教師陣の層が厚くなってきています。

今春の大学入試結果を振り返ると、国公立大学の合格者総数が180名（昨年145名）となり、過去最高の数字を残しています。また私立大学入試においては、首都圏の大規模私立大学が、いわゆる「定員厳格化」の流れの中で合格者を絞り込んだ厳しい状況の中で、早慶上智がほぼ昨年並みの224名、いわゆる理大MARCH（東京理科大+明治、青山、立教、中央、法政の合計で1,003名）の合格者数も1,000名を超え、前向きな結果を残しています。

当事業年度中の新規開校は、小中学生部門で5スクールです。当社が展開を始めた川崎地区の新百合ヶ丘（小田急小田原線）、鷺沼（東急田園都市線）、横浜北部地区のたまプラーザ（東急田園都市線）、そして横浜市保土ヶ谷区初めでの展開となる保土ヶ谷（JR横須賀線）、和田町（相鉄線）のそれぞれ駅から徒歩数分の立地に新スクールを開校しました。この中で、たまプラーザは平成29年10月に竣工した自社建物の中にHi-STEPスクールを開校したものです。

これらの新スクール開校の結果、スクール数は現状、小中学生部門128スクール、高校生部門14校、個別指導部門1校、学童部門1校の計144校となっています。

当事業年度における生徒数は小中学生部門、高校生部門ともに堅調に推移し、前年同期比3.4%増となりました。

売上高は11,033百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は2,680百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益は2,760百万円（前年同期比4.8%増）、当期純利益は1,862百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

事業部門別の生徒数及び売上高は、次のとおりです。

小中学生部門

期中平均生徒数は21,666人（前年同期比3.6%増）、売上高は8,979百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

高校生部門

期中平均生徒数は4,520人（前年同期比2.8%増）、売上高は2,053百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末比757百万円増の21,474百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加や固定資産の増加によるものです。

流動資産は、好調な営業キャッシュ・フローによる現金及び預金の増加等により、前事業年度末比567百万円増の4,503百万円となりました。

固定資産は、減価償却実施による減少はありましたが、新校舎の完成に伴う建物の増加や土地の取得等により前事業年度末比189百万円増の16,970百万円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末比525百万円減の2,356百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等の増加等はありませんでしたが、1年内返済予定の長期借入金の減少等により、前事業年度末比123百万円減の1,743百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済等により、前事業年度末比402百万円減の612百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、配当金の支払がありました。当期純利益の計上等により、前事業年度末比1,282百万円増の19,118百万円となりました。

これにより、自己資本比率は前事業年度末に比べ、2.9ポイントアップの89.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

当事業年度における現金及び現金同等物は3,936百万円と前年同期と比べ527百万円(15.5%増)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益2,725百万円や、減価償却費444百万円、法人税等の支払額755百万円等により2,405百万円の収入となり、前年同期と比べ53百万円(2.2%減)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新校舎の建設及び土地の取得等により、631百万円の支出となり、前年同期と比べ505百万円(44.4%減)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払等により、1,246百万円の支出となり、前年同期と比べ486百万円(64.0%増)の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年9月期 | 平成27年9月期 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | 平成30年9月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 82.8 | 83.2 | 84.7 | 86.1 | 89.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 80.3 | 90.4 | 97.1 | 117.5 | 118.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.8 | 0.9 | 0.8 | 0.5 | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 219.0 | 367.5 | 510.7 | 927.4 | 1,440.1 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社は1995年の株式店頭公開以来、通算24期連続増収を継続しており、営業利益でも18期連続増益を重ねてきていますが、当社が学習塾を展開している神奈川県において、今後とも継続的に発展していくためには、果たすべき課題があります。

一つは、神奈川県の中でも、少子化が進む地域と、今後10年以上人口増が続く地域が併存していますが、当社の事業展開を後者、すなわち今後も人口増が続く地域において強化していくことです。

もう一つは、上記の課題を達成するために、当社のブランド力を横浜・川崎地区において今以上に強化していくことです。

そこで当社は、これらの課題に効果的にチャレンジするため、これからの2年間を、「将来の発展のための基盤づくりに集中的に取り組んでいく時期」と位置付けました。

そのため、これからの2年間、利益目標はあえて設定せず、上記の課題達成のため必要な資金を積極的に投入し、将来に向けた態勢づくりに全力をあげます。

具体的な施策は下記の通りです。

①神奈川県においても、今後少子化の波がさらに進みます。そして、同じ県内においても少子化がより一段進行する地域と、川崎市や横浜市の北部地区そして藤沢市のように今後10年以上人口増が続く地域が混在しています。そこで当社の新スクール開校を、人口増が続く川崎市や横浜の北部等を中心とした地域に積極的にシフトする、いってみれば「横浜川崎シフト」を敷いていきます。

②そのために、横浜・川崎地区における当社のブランド力の強化に全力で取り組みます。具体的には現在、神奈川県の公立高校のトップに立つ湘南・横浜翠嵐の県内公立高校2強のうち、横浜・川崎方面で影響力の強い横浜翠嵐高校の合格実績を大きく伸ばすと共に、横浜市内の公立トップ校合格実績において当社の合格者数をナンバー1にするプロジェクトに取り組みます。

③2016年春、藤沢に「ステップキッズ湘南教室」を開校して学童部門の充実に努めてきましたが、この教室を2019年春、藤沢駅南口に完成予定の新校舎に移転します。また、2020年春JR茅ヶ崎駅近くに「ステップキッズ茅ヶ崎教室」を開校します。それに向けて、2019年9月期中に「ステップキッズ茅ヶ崎教室」の校舎新築工事に着手します。

④授業の中で積極的に活用しているプロジェクターやパソコン等の大量導入を進め、IT関連機器の充実に積極的な投資を行っていきます。

⑤いわゆる「働き方改革関連法案」が国会で定められ、学習塾業界でもこの新たに成立した法案への対応が求められます。高いモチベーションを維持しながら、専門職・技術職として、より働きやすい、合理性の高い働き方への対応を進めていきます。

⑥人材の育成体制をさらに強化していきます。採用活動の充実はもちろんですが、入社後の育成についても、時間をかけた研修体制をとること、十分に研修を重ねた上でスクールに配属していく体制作りを進めていきます。

⑦進行する少子化に対応し、校舎規模を必要以上に拡大せず、「何よりも授業の質を大切に」というスタンスを徹底させていきます。生徒募集活動については、インターネットをメインとする体制に徐々に移行し、長期的なスタンスでの生徒募集・校舎運営の体制を作っていきます。価格政策については、「高品質の授業とシステム」を、「安売りはせず」提供していくスタンスを貫いていきます。

以上のような施策に、この2年間、資金を惜しまず投入していく予定です。したがって、これから2期(2019年9月期~2020年9月期)の間、売上げ目標は抑制的に設定し、利益目標は設けません。

この会社としての取り組みをご理解、ご支援いただきたく、株主の皆様にはこの2期の期間、2019年9月期は1株当たり38円、2020年9月期は1株当たり40円の配当を実施する予定です。また、取得株式の総数120,000株、取得価額総額2億円を上限とした自己株式取得をこのたび実施します(詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください)。

以上、当社の将来の飛躍のための前向きな施策ですので、株主の皆様のご理解・ご支援をお願いする次第です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外での事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき財務諸表を作成しています。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年9月30日) | 当事業年度 (平成30年9月30日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,668,753 | 4,196,965 |
| 売掛金 | 47,511 | 64,046 |
| たな卸資産 | 23,534 | 26,554 |
| 前払費用 | 124,052 | 123,955 |
| 繰延税金資産 | 63,091 | 70,046 |
| その他 | 9,913 | 23,820 |
| 貸倒引当金 | △949 | △1,587 |
| 流動資産合計 | 3,935,907 | 4,503,801 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 11,806,397 | 12,277,541 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △4,777,425 | △5,092,019 |
| 建物(純額) | 7,028,971 | 7,185,522 |
| 構築物 | 300,970 | 304,439 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △189,717 | △201,944 |
| 構築物(純額) | 111,252 | 102,495 |
| 機械及び装置 | 99,889 | 105,889 |
| 減価償却累計額 | △68,900 | △76,568 |
| 機械及び装置(純額) | 30,988 | 29,321 |
| 車両運搬具 | 18,876 | 18,876 |
| 減価償却累計額 | △16,158 | △17,485 |
| 車両運搬具(純額) | 2,718 | 1,391 |
| 工具、器具及び備品 | 219,961 | 207,002 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △163,098 | △139,779 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 56,862 | 67,222 |
| 土地 | 8,657,583 | 8,788,240 |
| 建設仮勘定 | 199,996 | 103,801 |
| 有形固定資産合計 | 16,088,374 | 16,277,995 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 379 | 379 |
| その他 | 19,927 | 24,959 |
| 無形固定資産合計 | 20,306 | 25,338 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 19,802 | 20,369 |
| 長期貸付金 | 8,251 | 5,615 |
| 長期前払費用 | 6,303 | 8,478 |
| 繰延税金資産 | 155,464 | 148,622 |
| 差入保証金 | 479,165 | 481,017 |
| その他 | 3,605 | 2,983 |
| 投資その他の資産合計 | 672,594 | 667,086 |
| 固定資産合計 | 16,781,275 | 16,970,420 |
| 資産合計 | 20,717,182 | 21,474,221 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年9月30日) | 当事業年度 (平成30年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 651,294 | 424,336 |
| リース債務 | 15,501 | 16,367 |
| 未払金 | 94,619 | 88,268 |
| 未払費用 | 236,507 | 250,986 |
| 未払法人税等 | 440,395 | 539,031 |
| 未払消費税等 | 152,392 | 146,404 |
| 前受金 | 21,001 | 5,053 |
| 預り金 | 168,394 | 175,189 |
| 前受収益 | 3,249 | 3,586 |
| 賞与引当金 | 79,430 | 83,143 |
| 資産除去債務 | 1,566 | 1,355 |
| その他 | 1,964 | 9,295 |
| 流動負債合計 | 1,866,316 | 1,743,016 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 643,444 | 219,108 |
| リース債務 | 34,993 | 44,114 |
| 役員退職慰労引当金 | 129,800 | 129,800 |
| 資産除去債務 | 192,229 | 205,745 |
| その他 | 14,918 | 14,227 |
| 固定負債合計 | 1,015,385 | 612,995 |
| 負債合計 | 2,881,701 | 2,356,011 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,778,330 | 1,778,330 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,851,330 | 1,851,330 |
| その他資本剰余金 | 220,921 | 220,921 |
| 資本剰余金合計 | 2,072,251 | 2,072,251 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 137,027 | 137,027 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 97,800 | 97,800 |
| 繰越利益剰余金 | 13,852,021 | 15,134,346 |
| 利益剰余金合計 | 14,086,848 | 15,369,173 |
| 自己株式 | △105,031 | △105,031 |
| 株主資本合計 | 17,832,398 | 19,114,723 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,081 | 3,486 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,081 | 3,486 |
| 純資産合計 | 17,835,480 | 19,118,209 |
| 負債純資産合計 | 20,717,182 | 21,474,221 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | 当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 10,564,723 | 11,033,723 |
| 売上原価 | 7,290,464 | 7,638,547 |
| 売上総利益 | 3,274,258 | 3,395,176 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 191,911 | 194,498 |
| 貸倒損失 | 1,571 | 130 |
| 貸倒引当金繰入額 | 949 | 1,782 |
| 役員報酬 | 94,610 | 96,170 |
| 給料及び手当 | 120,695 | 126,927 |
| 賞与 | 19,262 | 21,032 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,822 | 2,085 |
| 退職給付費用 | 1,380 | 1,410 |
| 福利厚生費 | 26,514 | 28,391 |
| 減価償却費 | 16,901 | 15,837 |
| 支払手数料 | 39,133 | 40,477 |
| 租税公課 | 108,357 | 119,542 |
| その他 | 66,619 | 66,314 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 689,729 | 714,600 |
| 営業利益 | 2,584,529 | 2,680,575 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35 | 36 |
| 受取家賃 | 101,688 | 102,719 |
| 助成金収入 | 15,135 | 34,213 |
| その他 | 12,353 | 21,887 |
| 営業外収益合計 | 129,212 | 158,857 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,742 | 1,785 |
| 賃貸費用 | 77,017 | 72,667 |
| その他 | 570 | 4,650 |
| 営業外費用合計 | 80,331 | 79,103 |
| 経常利益 | 2,633,410 | 2,760,330 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 35,130 |
| 減損損失 | 50,103 | — |
| 特別損失合計 | 50,103 | 35,130 |
| 税引前当期純利益 | 2,583,307 | 2,725,199 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 760,270 | 863,257 |
| 法人税等調整額 | △10,274 | △275 |
| 法人税等合計 | 749,996 | 862,981 |
| 当期純利益 | 1,833,310 | 1,862,217 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) | | |
|------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| I 人件費 | | | | | | | |
| 1 給料及び手当 | | 3,445,143 | | | 3,599,868 | | |
| 2 賞与 | | 782,010 | | | 827,030 | | |
| 3 賞与引当金繰入額 | | 75,969 | | | 79,232 | | |
| 4 退職給付費用 | | 84,675 | | | 88,508 | | |
| 5 その他 | | 768,093 | 5,155,891 | 70.7 | 802,155 | 5,396,794 | 70.7 |
| II 教材費 | | | 396,154 | 5.4 | | 409,663 | 5.4 |
| III 経費 | | | | | | | |
| 1 消耗品費 | | 98,706 | | | 99,070 | | |
| 2 減価償却費 | | 350,376 | | | 365,619 | | |
| 3 地代家賃 | | 839,062 | | | 875,717 | | |
| 4 その他 | | 450,271 | 1,738,418 | 23.8 | 491,681 | 1,832,088 | 24.0 |
| 売上原価 | | | 7,290,464 | 100.0 | | 7,638,547 | 100.0 |

(注)

| 前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | 当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) |
|---|---|
| 売上原価は、スクール運営に関する費用です。 | 同左 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|---------|----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,778,330 | 1,851,330 | 220,921 | 2,072,251 | 137,027 | 97,800 | 12,532,330 | 12,767,157 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △513,619 | △513,619 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,833,310 | 1,833,310 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 1,319,691 | 1,319,691 |
| 当期末残高 | 1,778,330 | 1,851,330 | 220,921 | 2,072,251 | 137,027 | 97,800 | 13,852,021 | 14,086,848 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|----------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △105,031 | 16,512,707 | △50 | △50 | 16,512,657 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △513,619 | | | △513,619 |
| 当期純利益 | | 1,833,310 | | | 1,833,310 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 3,132 | 3,132 | 3,132 |
| 当期変動額合計 | — | 1,319,691 | 3,132 | 3,132 | 1,322,823 |
| 当期末残高 | △105,031 | 17,832,398 | 3,081 | 3,081 | 17,835,480 |

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|---------|----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,778,330 | 1,851,330 | 220,921 | 2,072,251 | 137,027 | 97,800 | 13,852,021 | 14,086,848 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △579,892 | △579,892 |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,862,217 | 1,862,217 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 1,282,324 | 1,282,324 |
| 当期末残高 | 1,778,330 | 1,851,330 | 220,921 | 2,072,251 | 137,027 | 97,800 | 15,134,346 | 15,369,173 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------|------------|----------------------|----------------|------------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △105,031 | 17,832,398 | 3,081 | 3,081 | 17,835,480 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △579,892 | | | △579,892 |
| 当期純利益 | | 1,862,217 | | | 1,862,217 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額) | | | 404 | 404 | 404 |
| 当期変動額合計 | — | 1,282,324 | 404 | 404 | 1,282,729 |
| 当期末残高 | △105,031 | 19,114,723 | 3,486 | 3,486 | 19,118,209 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | 当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 2,583,307 | 2,725,199 |
| 減価償却費 | 431,293 | 444,350 |
| 減損損失 | 50,103 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 336 | 638 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 7,186 | 3,712 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △10,900 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △549 | △576 |
| 支払利息 | 2,742 | 1,785 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | — | 35,130 |
| 助成金収入 | △15,135 | △34,213 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 5,818 | △16,534 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 8,517 | △3,020 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | △5,871 | △17 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 22,804 | △5,503 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △2,045 | △15,947 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 56,152 | 14,479 |
| その他 | 85,912 | △14,987 |
| 小計 | 3,219,674 | 3,134,494 |
| 利息及び配当金の受取額 | 549 | 576 |
| 利息の支払額 | △2,651 | △1,670 |
| 助成金の受取額 | 15,135 | 28,047 |
| 法人税等の支払額 | △773,530 | △755,802 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,459,177 | 2,405,645 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △257,118 | △257,140 |
| 定期預金の払戻による収入 | 257,097 | 257,118 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,110,481 | △642,590 |
| 有形固定資産の売却による収入 | — | 27,425 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,219 | 4,136 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △31,494 | △16,504 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 9,110 | 14,653 |
| 保険積立金の積立による支出 | △5 | △0 |
| その他 | △7,684 | △18,955 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,137,357 | △631,857 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 370,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △600,248 | △651,294 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △15,729 | △16,129 |
| 配当金の支払額 | △514,188 | △579,033 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △760,166 | △1,246,457 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 561,653 | 527,331 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,847,158 | 3,408,812 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,408,812 | 3,936,143 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | | 当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,076.48円 | 1株当たり純資産額 | 1,153.90円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 110.65円 | 1株当たり当期純利益金額 | 112.40円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前事業年度 (平成29年9月30日) | 当事業年度 (平成30年9月30日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1株当たり純資産額 | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 17,835,480 | 19,118,209 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 17,835,480 | 19,118,209 |
| 期末の普通株式の数(株) | 16,568,367 | 16,568,367 |

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | 当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,833,310 | 1,862,217 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,833,310 | 1,862,217 |
| 期中平均株式数(株) | 16,568,367 | 16,568,367 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 部門別売上高

| 事業部門別 | 前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日) | | |
|--------|---|-------------|------------|---|-------------|------------|
| | 生徒数 (人) | 売上高 (千円) | 構成比 (%) | 生徒数 (人) | 売上高 (千円) | 構成比 (%) |
| 小中学生部門 | 20,923 | 8,590,568 | 81.3 | 21,666 | 8,979,908 | 81.4 |
| 高校生部門 | 4,397 | 1,974,154 | 18.7 | 4,520 | 2,053,814 | 18.6 |
| 合 計 | 25,320 | 10,564,723 | 100.0 | 26,186 | 11,033,723 | 100.0 |